



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 25 日

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社

コート番号 9045
(URL <http://www.keihan.co.jp/>)

上場取引所 大
本社所在都道府県
大阪府

代表者 代表取締役社長 佐藤 茂雄
問合せ先責任者 経営統括室 経理担当部長 永井 博 TEL (06)6944-2527

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 25 日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	78,638	7.9	15,861	9.1	9,656	13.8
16 年 3 月期	85,388	26.9	14,534	16.6	8,486	14.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	2,147	29.4	3. 80		1.6	2.1	12.3
16 年 3 月期	3,043	0.4	5. 39		2.4	1.8	9.9

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 564,762,738 株 16 年 3 月期 565,051,823 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17 年 3 月期	3. 00	0. 00	3. 00	1,693	78.9	1.2
16 年 3 月期	3. 00	0. 00	3. 00	1,694	55.7	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	465,999	135,666	29.1	240. 32
16 年 3 月期	465,384	132,911	28.6	235. 25

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 564,534,043 株 16 年 3 月期 564,978,923 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 1,379,472 株 16 年 3 月期 934,592 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	40,500	6,260	3,670	2. 50		
通期	75,800	8,700	4,480	2. 50	2. 50	5. 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円 94 銭

上記業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

科 目	当 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 期 末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	比 較 増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	85,980	95,167	9,187
現 金 ・ 預 金	6,825	8,732	1,906
未 収 運 賃	930	905	24
未 収 金	5,068	4,997	70
未 収 消 費 税 等	427		427
未 収 収 益	1	3	1
短 期 貸 付 金	19	3,190	3,171
商 販 土 地 建 物	36	38	2
貯 蔵 品	60,006	65,131	5,124
前 払 費 用	591	578	13
繰 延 税 金 資 産	613	558	54
繰 延 税 金 資 産	10,456	11,800	1,343
そ の 他 の 流 動 資 産	1,003	581	422
貸 倒 引 当 金	0	1,351	1,350
固 定 資 産	380,019	370,216	9,802
鉄 軌 道 事 業 固 定 資 産	207,975	211,755	3,780
兼 業 固 定 資 産	87,171	91,604	4,433
各 事 業 関 連 固 定 資 産	3,372	3,394	22
建 設 仮 勘 定	25,430	10,621	14,809
投 資 そ の 他 の 資 産	56,069	52,840	3,228
子 会 社 株 式	14,399	13,109	1,290
投 資 有 価 証 券	38,473	32,964	5,509
長 期 貸 付 金	4,492	4,382	110
長 期 未 収 金	535	1,926	1,391
長 期 繰 延 税 金 資 産		2,291	2,291
そ の 他 の 投 資 等	1,959	1,725	233
貸 倒 引 当 金	3,791	3,560	230
資 産 合 計	465,999	465,384	615

科 目	当 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 期 末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	比 較 増 減
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流 動 負 債	118,108	97,154	20,954
短 期 借 入 金	60,506	60,122	384
1 年 以 内 償 還 社 債	10,000		10,000
未 払 金	20,647	13,452	7,194
未 払 費 用	861	823	37
未 払 消 費 税 等		71	71
未 払 法 人 税 等	2,299	1,519	779
預 り 連 絡 運 賃 金	859	909	49
預 り	7,470	7,144	325
前 受 運 賃 金	2,967	3,086	119
前 受 金	10,720	7,230	3,490
前 受 収 益	699	648	51
賞 与 引 当 金	783	1,080	297
子 会 社 整 理 損 失 等 引 当 金	293	1,065	772
固 定 負 債	212,223	235,318	23,094
社 債	50,000	70,000	20,000
長 期 借 入 金	87,851	86,709	1,142
長 期 未 払 金	22,350	24,127	1,776
長 期 繰 延 税 金 負 債	112		112
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	26,213	26,273	60
退 職 給 付 引 当 金	9,827	11,091	1,263
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		529	529
子 会 社 整 理 損 失 等 引 当 金	964	1,074	110
預 り 保 証 金 ・ 敷 金	14,893	15,496	602
そ の 他 の 固 定 負 債	9	16	6
負 債 計	330,332	332,472	2,140
(資本の部)			
資 本 金	51,466	51,466	
資 本 剰 余 金	28,798	28,797	0
資 本 準 備 金	12,868	12,867	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	15,930	15,930	
資 本 準 備 金 減 少 差 益	15,930	15,930	
利 益 剰 余 金	4,339	3,798	540
当 期 未 処 分 利 益	4,339	3,798	540
土 地 再 評 価 差 額 金	38,351	38,439	87
株 式 等 評 価 差 額 金	13,137	10,690	2,446
自 己 株 式	426	281	144
資 本 計	135,666	132,911	2,755
負 債 ・ 資 本 合 計	465,999	465,384	615

損益計算書

科 目	当 期	前 期	比較増減額	比較増減率
	百万円	百万円	百万円	%
鉄 軌 道 事 業				
営 業 収 益	54,664	55,612	948	1.7
営 業 費	44,024	46,147	2,122	4.6
営 業 利 益	10,639	9,465	1,174	12.4
兼 業				
営 業 収 益	23,974	29,776	5,802	19.5
営 業 費	18,752	24,706	5,954	24.1
営 業 利 益	5,221	5,069	152	3.0
全 事 業				
営 業 収 益	78,638	85,388	6,750	7.9
営 業 費	62,777	70,854	8,077	11.4
営 業 利 益	15,861	14,534	1,326	9.1
営 業 外 収 益	1,137	1,421	284	20.0
営 業 外 費 用	7,343	7,469	126	1.7
経 常 利 益	9,656	8,486	1,169	13.8
特 別 利 益	873	3,003	2,129	70.9
工事負担金等受入額	157	323	166	51.3
投資有価証券売却益	608	7	600	7,592.3
固定資産売却益	99	228	129	56.5
鉄道施設受贈財産評価額	3		3	
貸倒引当金戻入益	3	1,271	1,268	99.7
役員退職慰労引当金戻入益		604	604	100.0
子会社整理損失等引当金戻入益		566	566	100.0
特 別 損 失	3,944	3,838	106	2.8
工事負担金等圧縮額	153	315	162	51.4
減 損 損 失	2,569		2,569	
子会社株式評価損	891	463	427	92.2
特別退職金	312		312	
固定資産売却損	17	1,503	1,485	98.8
固定資産除却費		1,172	1,172	100.0
子会社整理損失等引当金繰入額		380	380	100.0
投資有価証券評価損		2	2	100.0
ゴルフ会員権評価損		0	0	100.0
税引前当期純利益	6,584	7,651	1,066	13.9
法人税、住民税及び事業税	2,420	1,848	572	31.0
法人税等調整額	2,016	2,759	742	26.9
当期純利益	2,147	3,043	896	29.4
前期繰越利益	2,103	690	1,413	204.9
土地再評価差額金取崩額	87	65	22	35.2
当期末処分利益	4,339	3,798	540	14.2

(貸借対照表及び損益計算書の注記)

	(当期末)	(前期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	235,908 百万円	227,509 百万円
2. 固定資産の取得原価から直接減額された 工事負担金等累計額	144,052 百万円	144,056 百万円
3. 偶発債務		
保証債務額	2,826 百万円	1,248 百万円
保証予約額	28,033 百万円	27,158 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	20,000 百万円	10,000 百万円

4. 自己株式数 1,379,472 株 934,592 株
5. 土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号及び第5号に定める方法によっております。

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

なお、再評価差額金 38,351 百万円は土地の再評価に関する法律の規定により、配当に充当することが制限されております。

6. 減損損失

当期におきまして、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
賃貸施設 5 件	建物及び構築物等	滋賀県大津市 他

当社は、鉄軌道事業固定資産については全体を一つとして、それ以外については物件や店舗ごとなど管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っており、当期において景気停滞の長期化に伴い収益性の低下が引き続き見込まれる施設につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 2,569 百万円を減損損失（建物 2,382 百万円、構築物 140 百万円及びその他 47 百万円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額を適用しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法
	〔評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定〕
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法に基づく原価法
販売土地建物	個別法に基づく原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

鉄軌道事業取替資産	取替法
建 物	定額法
その他の有形固定資産	定率法

ただし、鉄軌道事業固定資産のうち「大津線」の構築物、車両、機械装置については定額法

4. 鉄軌道事業における連続立体交差化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として受けている工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

5. 貸倒引当金については、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金は、支給見込額基準により計上しております。

7. 退職給付引当金については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

8. 子会社整理損失等引当金については、子会社の整理等を行うことによって発生すると見込まれる損失額を、商法施行規則第43条の引当金として計上しております。

9. 役員退職慰労引当金については、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成16年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については長期未払金として表示しております。

10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

11. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は2,569百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下「財務諸表等規則」という。)に基づき各資産の金額から直接控除しております。

利益処分案

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	4,339	3,798
利 益 処 分 額		
配 当 金	1,693	1,694
	(1 株につき 3 円)	(1 株につき 3 円)
次 期 繰 越 利 益	2,646	2,103

(リース取引関係)

「EDINET」による開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
当 期 末

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式 関連会社株式	1,205	1,286	81

前 期 末

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式 関連会社株式	1,205	1,218	13

(注) 当該箇所は財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、貸借対照表は財務諸表等規則第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」により作成しておりますので、当該株式は貸借対照表上「子会社株式」ではなく、「投資有価証券」に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

当 期 末		前 期 末	
繰 延 税 金 資 産		繰 延 税 金 資 産	
販売土地建物評価損	9,525	販売土地建物評価損	9,380
退職給付引当金繰入限度超過額	7,099	退職給付引当金繰入限度超過額	6,731
有価証券等評価損	5,114	有価証券等評価損	5,386
貸倒引当金繰入限度超過額	1,191	貸倒引当金繰入限度超過額	1,730
減損損失	968	子会社整理損失等引当金繰入額	868
子会社整理損失等引当金繰入額	510	賞与引当金繰入限度超過額	438
賞与引当金繰入限度超過額	318	役員退職慰労引当金繰入額	215
その他	859	その他	1,085
繰延税金資産の小計	25,587	繰延税金資産の小計	25,838
評価性引当額	2,998	評価性引当額	1,173
繰延税金資産の合計	22,588	繰延税金資産の合計	24,665
繰 延 税 金 負 債		繰 延 税 金 負 債	
その他有価証券評価差額	8,979	その他有価証券評価差額	7,306
退職給付信託設定益	3,265	退職給付信託設定益	3,265
繰延税金負債の合計	12,245	繰延税金負債の合計	10,572
繰延税金資産の純額	10,343	繰延税金資産の純額	14,092

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 : %)

当 期 末		前 期 末	
法定実効税率	40.6	法定実効税率	42.0
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0
住民税均等割額	0.5	住民税均等割額	0.5
評価性引当額	27.7	評価性引当額	15.3
その他	4.6	その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2

役員 の 異 動

(平成17年6月29日付)

1. 新任取締役候補

小川 雅人 (現・事業役員)
加藤 好文 (現・経営統括室 経営政策担当部長)

2. 新任事業役員候補

岸 元士 (現・株式会社かんこう 専務取締役)
櫻井謙次(現・取締役)は新たに常務事業役員を兼務予定

3. 退任予定役員

中島 大策 (現・専務取締役事業役員)
坂本富司雄 (現・専務取締役事業役員)
金馬 昭郎 (現・取締役相談役)
土井 慶三 (現・事業役員)
金馬昭郎は相談役に就任予定

4. 役職異動予定

常務取締役事業役員 西田 寛(現・取締役事業役員)
取締役常務事業役員 毛戸 彰禧(現・常務取締役事業役員)
取締役常務事業役員 伊藤 彰(現・取締役事業役員)
取締役常務事業役員 櫻井 謙次(現・取締役)
常務事業役員 有木 一(現・事業役員)
常務事業役員 上田成之助(現・事業役員)

以 上

参 考

役員構成（平成17年6月29日付：予定）

代表取締役社長事業役員社長	佐藤茂雄
代表取締役副社長事業役員副社長	岡田恵治
常務取締役	丹羽敬
常務取締役事業役員	西田寛
取締役常務事業役員	毛戸彰禧
〃	伊藤彰
〃	櫻井謙次
取締役事業役員	小川雅人
取締役	加藤好文
常務事業役員	有木一
〃	上田成之助
事業役員	西谷徹
〃	脇博一
〃	岸元士
監査役（常勤）	片本皖也
〃（〃）	中田努
〃（非常勤）	家近正直
〃（〃）	枘田圭兒

以 上

参 考

新任取締役候補 略歴

おがわ まさと
小川 雅人（昭和24年7月15日生）

昭和48年3月 京都府立大学農学部卒業
昭和48年4月 京阪電気鉄道株式会社入社
平成14年7月 土地経営部長（現在）
平成15年6月 事業役員（現在）
平成16年7月 開発企画部長（現在）

かとう よしひみ
加藤 好文（昭和26年11月25日生）

昭和50年3月 東北大学法学部卒業
昭和50年4月 京阪電気鉄道株式会社入社
平成14年7月 経営統括室経営政策担当部長（現在）

新任事業役員候補 略歴

きし もとお
岸 元士（昭和23年12月2日生）

昭和47年3月 東京大学経済学部卒業
平成15年6月 株式会社かんこう常務取締役
平成16年6月 同社専務取締役（現在）

以 上

損益計算書(付表)

科 目	当 期	前 期	比較増減	増 減 率
	百万円	百万円	百万円	%
(鉄軌道事業)				
営業収益	54,664	55,612	948	1.7
旅客運輸収入	51,366	52,665	1,298	2.5
運輸雑収	3,297	2,947	350	11.9
営業利益	10,639	9,465	1,174	12.4
(兼業)				
営業収益	23,974	29,776	5,802	19.5
土地建物販売事業	11,709	16,913	5,204	30.8
土地建物賃貸事業	9,741	10,336	595	5.8
レジャー事業	2,522	2,525	2	0.1
営業利益	5,221	5,069	152	3.0
土地建物販売事業	1,587	1,639	51	3.1
土地建物賃貸事業	4,152	4,187	34	0.8
レジャー事業	518	757	238	31.5
営業外収益	1,137	1,421	284	20.0
受取利息及び配当金	330	301	29	9.7
その他の収益	807	1,120	313	28.0
営業外費用	7,343	7,469	126	1.7
支払利息	4,960	5,648	687	12.2
その他の費用	2,382	1,821	560	30.8

運輸営業成績

(千円、千人未満切捨て)

		当 期	前 期	比較増減	増 減 率
		千円	千円	千円	%
旅客収入	定期外	31,427,490	31,719,824	292,333	0.9
	定期	19,937,579	20,944,100	1,006,520	4.8
	手小荷物	1,629	1,698	69	4.1
	計	51,366,699	52,665,623	1,298,923	2.5
旅客数		千人	千人	千人	%
	定期外	130,586	131,499	912	0.7
	定期	165,885	172,747	6,862	4.0
	計	296,472	304,247	7,775	2.6

決算発表 補足資料(単体)

1. 営業収益及び営業利益内訳

科 目	次 期 (予 想)			
	中間期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%
(鉄 軌 道 事 業)				
営 業 収 益	26,990	1.9	53,680	1.8
旅客運輸収入	25,523	1.2	50,665	1.4
運 輸 雑 収	1,467	12.7	3,015	8.6
営 業 利 益	5,230	11.6	8,830	17.0
(兼 業)				
営 業 収 益	13,510	32.6	22,120	7.7
土地建物販売事業	6,510	72.8	8,400	28.3
土地建物賃貸事業	5,440	11.6	11,070	13.6
レジャー事業	1,560	0.9	2,650	5.1
営 業 利 益	3,230	36.0	4,450	14.8
土地建物販売事業	1,340	332.9	380	76.1
土地建物賃貸事業	1,890	11.8	4,410	6.2
レジャー事業	0	100.0	340	34.5
(全 業)				
営 業 収 益	40,500	7.4	75,800	3.6
営 業 利 益	8,460	2.0	13,280	16.3

2. 旅客運輸収入及び旅客数

		次 期 (予 想)			
		中間期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
		百万円	%	百万円	%
旅 客 収 入	定期外	16,391	6.3	32,961	4.9
	定期	9,131	12.3	17,702	11.2
	手小荷物	1	0.1	2	2.8
	計	25,523	1.2	50,665	1.4
旅 客 数	定期外	69,685	8.8	139,501	6.8
	定期	77,166	11.2	147,961	10.8
	計	146,851	2.7	287,462	3.0

3. 金融収支

	当 期		次 期 (予 想)			
	実 績	対前期増減率	中間期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
受取利息及び配当金	330	9.7	220	16.6	270	18.3
支 払 利 息	4,960	12.2	2,380	5.7	4,810	3.0
金 融 収 支	4,630	13.4	2,160	4.4	4,540	2.0

4. 設備投資(資金ベース)

	当 期		次 期 (予 想)	
	実 績	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%
鉄 軌 道 事 業	5,585	25.7	8,416	50.7
兼 業	5,806	14.0	10,627	83.0
計	11,391	9.6	19,043	67.2

5. 減価償却費

	当 期		次 期 (予 想)			
	実 績	対前期増減率	中間期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
減 価 償 却 費	11,022	2.4	5,600	2.6	11,240	2.0